

Ⅳ 調査結果の要約

I. リージョンセンターについて

○ リージョンセンターを利用している人は、4割強

リージョンセンターの利用については、「1年に数回」が36.4%と最も高く、次いで「利用したことがない」が28.6%、「ほとんど利用しない」が27.4%となっている。

1年間にリージョンセンターを複数回利用する人（「1週間に1回以上」＋「1ヶ月に1回以上」＋「1年に数回」）は、41.7%となっている。

○ リージョンセンターの利用目的は、「住民票や各証明書の交付などのため」が8割強（複数回答）

1年間にリージョンセンターを複数回利用する人（「1週間に1回以上」＋「1ヶ月に1回以上」＋「1年に数回」）の利用目的については、「住民票や各証明書の交付などのため」が81.3%と最も高く、次いで「国民健康保険や国民年金、医療助成、税金などの手続きのため」が45.2%、「サークルや団体の会合や講座・イベントなどで貸室を利用するため」が12.6%、「講座や教室、イベントなどに参加するため」が10.1%、「図書コーナーを利用するため」が4.1%などとなっている。

○ リージョンセンターを利用しない・利用しにくい理由は、「どのような内容を受けられるか知らないから」が3割強（複数回答）

リージョンセンターを利用しない・あるいは利用しにくい理由については、「どのようなサービスを受けられるか知らないから」が31.0%と最も高く、次いで「参加したい講座やイベントがないから」が20.2%、「その他」が15.0%、「自宅から遠いため」が14.2%、「講座やイベントなどの情報が入手できないから」が13.4%などとなっている。

○ リージョンセンターの広報紙は、約6割が知っているが、読んでいる人は、3割弱

リージョンセンター企画運営委員会が発行する広報紙については、「知らない」が38.2%と最も高く、次いで「知っているが、ほとんど読まない」が32.8%、「知っていて、よく読んでいる」が26.5%となっている。

広報紙を知っている人（「知っていて、よく読んでいる」＋「知っているが、ほとんど読まない」）は、59.3%となっている。

○ 企画運営委員会の活動への参加意向は、「趣味や教養などの教室や講座」が3割弱

リージョンセンター企画運営委員会の活動への参加意向については、「参加したいとは思わない」が41.7%と最も高く、次いで「趣味や教養などの教室や講座」が26.4%、「文化祭や映画鑑賞会などのイベント」が11.2%などとなっている。

II. 証明書自動交付機について

○ 証明書自動交付機の設置は、「知っている」が4割強

証明書自動交付機の設置については、「知っている」が42.2%、「知らない」が55.6%となっている。

○ 証明書自動交付機の利用登録が必要なことは、3割半が知っており、登録しているのは1割強

証明書自動交付機の利用に際しての利用登録が必要なことについては、「知っていて、登録している」が11.2%、「知っているが、登録していない」が23.5%、「知らない」が63.3%となっている。

利用登録が必要なことを知っている方（「知っていて、登録している」＋「知っているが、登録していない」）は、34.7%となっている。

○ 証明書自動交付機を利用したことがない人が、9割強

証明書自動交付機の利用は、「ある」が6.4%、「ない」が91.0%となっている。

○ 今後、証明書自動交付機を利用したい人は、4割強

今後の証明書自動交付機の利用意向は、「証明書自動交付機ではなく、職員のいる窓口を利用したい」が48.3%と最も高く、次いで「できるだけ利用したい」が35.3%、「積極的に利用したい」が8.1%となっている。

利用意向のある人（「積極的に利用したい」＋「できるだけ利用したい」）は、43.4%となっている。

Ⅲ. 行政サービスコーナーについて

○ 行政サービスコーナーを知っている人は、7割半

行政サービスコーナーについては、「知っており、利用したことがある」が53.7%、「知っているが、利用したことはない」が20.8%、「知らない」が23.5%となっている。

行政サービスコーナーの認知度（「知っており、利用したことがある」＋「知っているが、利用したことはない」）は、74.5%となっている。

○ 行政サービスコーナーの業務内容を一部でも知っている人は、8割弱

行政サービスコーナーの業務内容は、「ほとんどの業務内容を知っている」が25.4%、「一部の業務内容を知っている」が52.3%、「知らなかった」が20.5%となっている。

行政サービスコーナーの業務内容の認知度（「ほとんどの業務内容を知っている」＋「一部の業務内容を知っている」）は、77.7%となっている。

○ 行政サービスコーナーの存続を希望するのは3割強、全廃や一部廃止を容認している人は合わせて5割弱

行政サービスコーナーの存続については、「非常に便利であり、引き続き存続してほしい」と「利用状況によっては、一部の行政サービスコーナーの廃止もしかたがない」がともに31.8%と最も高く、次いで「市役所や行政サービスセンターを利用するので、廃止してもかまわない」が16.0%となっている。

行政サービスコーナーの一部の廃止もしかたがない、もしくは一部廃止してもかまわないとする人（「利用状況などによっては、一部の行政サービスコーナーの廃止もしかたがない」＋「市役所やリージョンセンターを利用するので、廃止してもかまわない」）は、47.8%となっている。

IV. 市民共済制度について

○ 市民共済制度を知っている人は6割弱で、加入者は1割半

市民共済制度については、「知っており、加入している」が15.2%、「知っているが、加入していない」が42.8%、「知らない」が40.2%となっている。

市民共済制度の認知度（「知っており、加入している」+「知っているが、加入していない」）は、58.0%となっている。

○ 市民共済制度を知っていて加入していない理由は、「他の保険などに加入しているから」が6割強（複数回答）

市民共済制度を知っているが加入していない人の加入していない理由については、「他の保険などに加入しているから」が62.3%と最も高く、次いで「特に理由はない」が25.2%、「手続きのためなどに、市役所が開いている時間に行くことができないから」が11.4%、「市民共済に魅力を感じないから」が7.8%、「その他」が6.6%となっている。

○ 引き続き市民共済制度の存続を希望する人は3割半

市民共済制度が今後どうあるべきかについては、「わからない」が36.3%と最も高く、次いで「民間の保険制度があるので、廃止してもかまわない」が23.1%、「必要な制度なので、直営にこだわらず、今後も続けるべき」が19.6%となっている。

市民共済制度を存続すべきとする人（「今のままで、市が直営で続けるべき」+「必要な制度なので、直営にこだわらず、今後も続けるべき」）は、35.4%となっている。

V. 住宅用火災警報器について

○ 住宅用火災警報器の設置義務化を知っている人は、7割強

『住宅用火災警報器』の設置が義務化されていることについては、「知っている」が71.2%、「知らない」が26.8%となっている。

○ 住宅用火災警報器を住まいに設置している人は、4割強

『住宅用火災警報器』の住まいへの設置は、「設置している」が43.9%、「設置していない」が54.0%となっている。

○ 未設置の人の住宅用火災警報器の設置の予定時期は、「設置する時期は決めていない」が6割弱

『住宅用火災警報器』を設置していないと答えた人の今後の設置予定は、「設置する時期は決めていない」が59.0%と最も高く、次いで「未定だが、平成23年5月31日までには設置する」が32.6%、「1年以内に設置する」が3.5%となっている。

○ 住宅用火災警報器を設置していない理由は、「価格が高いから」が3割強、「設置が義務化されていることを知らなかったから」が3割弱（複数回答）

『住宅用火災警報器』をまだ設置していない理由については、「価格が高いから」が31.4%と最も高く、次いで「設置が義務付けられていることを知らなかったから」が29.1%、「その他」が23.6%、「どこで購入できるのかわからないから」が21.4%、「取り付け場所や取り付け方法がわからないから」が17.7%となっている。

○ 住宅火災の死亡者を減らすためには、「日頃から、隣近所の防災の意識を高めること」が6割強（複数回答）

『住宅用火災警報器』の設置以外で、住宅火災で亡くなる人を減らす方法については、「日頃から、隣近所の防災の意識を高めること」が62.4%と最も高く、次いで「各家庭に消火器を設置すること」が46.2%、「子どもや高齢者の寝室を1階にすること」が24.3%、「消防訓練に参加すること」が20.6%、「燃えにくい加工をした寝巻きや布団を使用すること」が13.0%となっている。

VI. 日常的な買物行動について

○ 食料品等を購入する地域は、瓢箪山駅周辺が、1割強

食料品や日用品の購入する地域は、「瓢箪山駅前周辺地域」が13.2%と最も高く、次いで「若江岩田駅周辺地域」が8.3%、「布施駅周辺地域」が7.6%などとなっている。

○ 食料品等を購入するお店は、スーパーマーケット（食品スーパーなど）が8割強

食料品や日用品を購入する店舗は、「スーパーマーケット（食品スーパーなど）」が82.0%と最も高く、次いで「決まっていない」が6.2%、「その他」が4.2%となっている。

○ 住まいの近くの商店街をよく・ときどき利用する人は、合わせて4割強

住まいの近くの商店街の利用状況は、「たまにしか利用しない」が24.7%と最も高く、次いで「ときどき利用する」が23.2%、「よく利用する」が18.2%となっている。

住まいの近くの商店街を利用する人（「よく利用する」+「ときどき利用する」）は、41.4%となっている。

○ 住まいの近くの商店街に望むことは、「商品の価格の安さ」が約5割、「品質（鮮度）が良いこと」が4割半（複数回答）

住まいの近くの商店街に望むことについては、「商品の価格が安いこと」が50.1%と最も高く、次いで「品質（鮮度）が良いこと」が45.2%、「商品の種類が多いこと」が36.6%、「駐車場や駐輪場の設置」が24.8%、「営業時間が長いこと」が16.2%などとなっている。

○ 「ひがしおおさかまちナビサイト」を知っている人は、1割強

『ひがしおおさかまちナビサイト』については、「知っている」が2.9%、「知っているが、使ったことがない」が9.4%、「知らない」が85.8%となっている。

『ひがしおおさかまちナビサイト』を知っている方（「知っている」+「知っているが、使ったことはない」）は、12.3%となっている。

○ インターネット通販は、4割弱が利用しており、その7割半はパソコンを利用

インターネットを活用した通信販売での商品の購入することについては、「ある」が38.9%、「ない」が59.4%となっている。

また、購入した方の利用手段については、「パソコンで」が74.8%、「携帯電話で」が12.1%、「両方で」が11.3%となっている。

○ 阪神なんば線の開通による買物場所の選択肢は、変わらないが9割強

阪神なんば線の開通による買物場所の選択肢については、「増えた」が6.5%、「変わらない」が91.8%となっている。

VII. 識字について

○ 不自由なく、読んだり書いたりできる方は、8割強

新聞を読んだり、手紙を書いたりすることについては、「不自由なく、読んだり書いたりできる」が83.1%と最も高く、「『かな』と少しの『漢字』なら、読んだり書いたりできる」が11.4%、「まったく読んだり書いたりできない」が1.4%、「『かな』だけなら、読んだり、書いたりできる」が0.9%となっている。

読み書きに不自由を感じる方（『かな』と少しの『漢字』なら、読んだり書いたりできる」＋「『かな』だけなら、読んだり書いたりできる」＋「まったく読んだり書いたりできない」）は、13.7%となっている。

○ 文字の読み書きに不自由している方を知っている人は、1割半

文字の読み書きに不自由されている方については、「知っている」が15.0%、「知らない」が81.0%となっている。

○ 読み書きに不自由している方とは、家族が4割弱、友人が2割半、その他が3割半（複数回答）

文字の読み書きに不自由されていると認知されている方については、「家族、親戚」が37.6%、「その他」が34.7%、「友人」が25.3%となっている。

○ 読み書きに不自由している方の状態で、日常生活や社会参加に支障がある人は約7割（複数回答）

文字の読み書きに不自由されていると知っているその方の状態については、「簡単な読み書きはできるが、日常生活（市役所などの窓口で届け出をするときなど）をしていくうえで不自由している」が38.8%と最も高く、次いで「簡単な読み書きはできるが、社会参加（学習会等への参加など）をしていくうえで不自由している」が32.2%、「簡単な文字の読み書きができない」が24.1%となっている。

○ 『識字学級』や『よみかき教室』などの実施を知っている人は、2割弱

『識字学級』や『よみかき教室』などの実施については、「知っている」が17.5%、「知らない」が78.4%となっている。

○ 『国際識字デー・市民のつどい』などの開催を知っている人は、1割弱

『国際識字デー・市民のつどい』などの開催については、「知っている」が7.7%、「知らない」が86.6%となっている。

○ **識字のために市が取り組むべきことは、読み書きを学ぶ教室を充実することが5割強（複数回答）**

読み書きに不自由されている方のために今後、市が取り組むべきことについては、「読み書きを学ぶ教室を充実する」が51.2%と最も高く、次いで「市役所の案内板・届出書・パンフレットなどにふりがなをつける」が47.7%、「社会参加を促進するための多様な学習機会（パソコン教室など）を充実する」が30.8%、「識字運動を啓発するための催し・イベントなどを行う」が15.6%となっている。